

2012年3月期決算説明会資料

2012年5月11日

興銀リース株式会社 (証券コード:8425)

お問い合わせ先
I R室 室長代理 西井 俊之
Tel:03-5253-6540 Fax:03-5253-6539

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

また、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的とするものではありません。

《目次》

◆本日の説明のポイント	2
I. 成長への事業基盤固め (2011年度実績)	3
1. 営業の状況	4
2. 財政状態	12
3. 損益状況	14
II. 新しいグループとしての発展 (2012年度計画)	18
1. 営業戦略	19
2. 業績予想	21
(Appendix)	22

◆本日の説明のポイント

新たなグループの発展段階へ

第3次中期経営計画(2011-2013年度)

2011年度

成長への事業基盤固め

M & A

— 東芝グループ関連2社

海外展開

— 拠点開設など体制整備

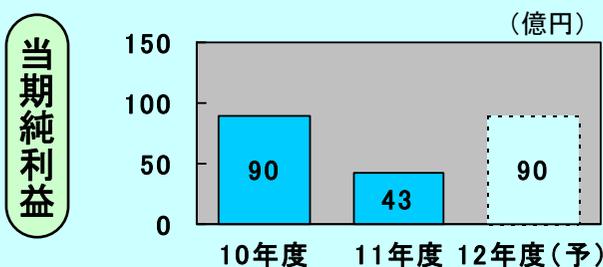
与信管理

— 円高の影響による大口
破綻先・業況懸念先への
対応

2012年度

新しいグループとしての発展

- 連結経営の強化
- グループシナジーによる
新しい付加価値創造



2013年度

<連結数値目標>

○営業資産
12,000億円

○当期純利益
100億円

○ROE
10%以上

I . 成長への事業基盤固め

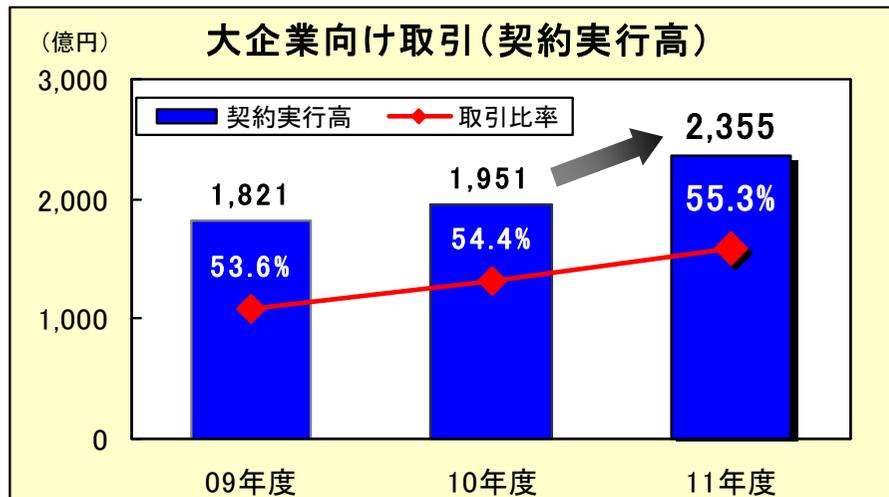
(2011年度実績)

1. 営業の状況

(1)グループ全体(物融+金融)の状況

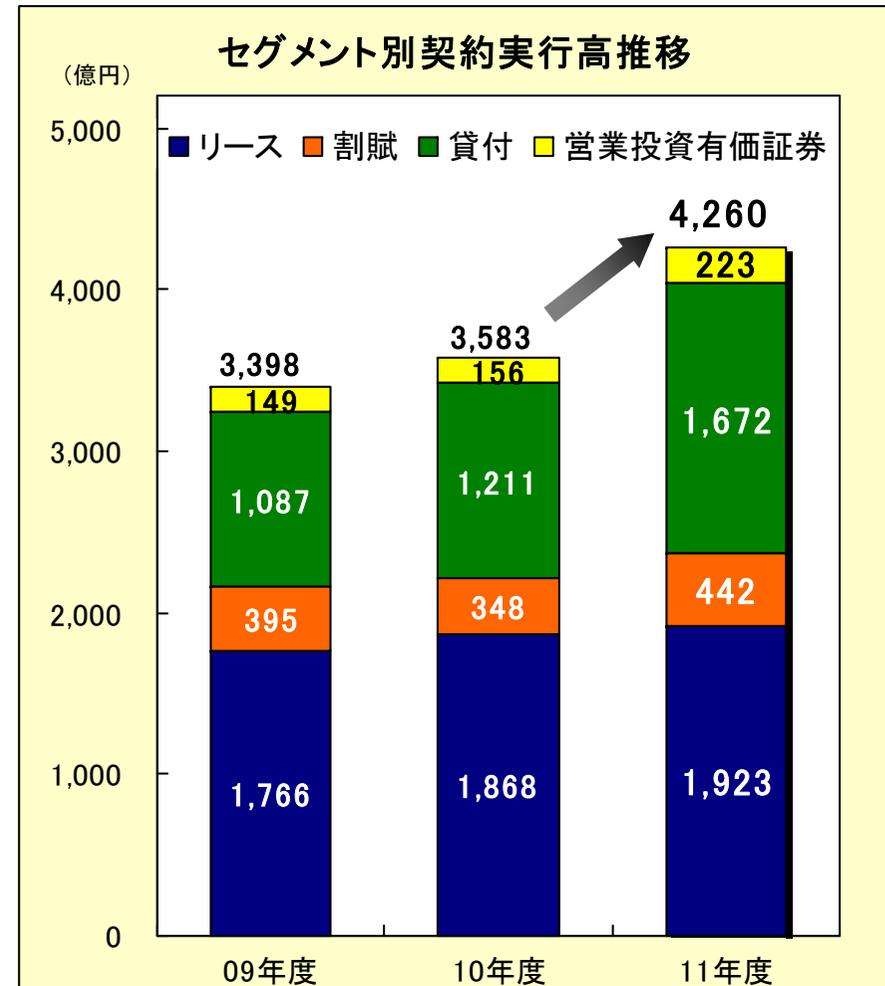
① 契約実行高

- グループ全体の契約実行高は買収2社の実績寄与もあり前期比18.9%増加
 - 全セグメントにおいて前期を上回る実績確保
- 大企業・優良中堅企業向け取引開拓を積極化
 - 大企業向け契約実行高は、東芝グループとの取引基盤拡大もあり前期比増加



* 大企業・・・資本金10億円以上

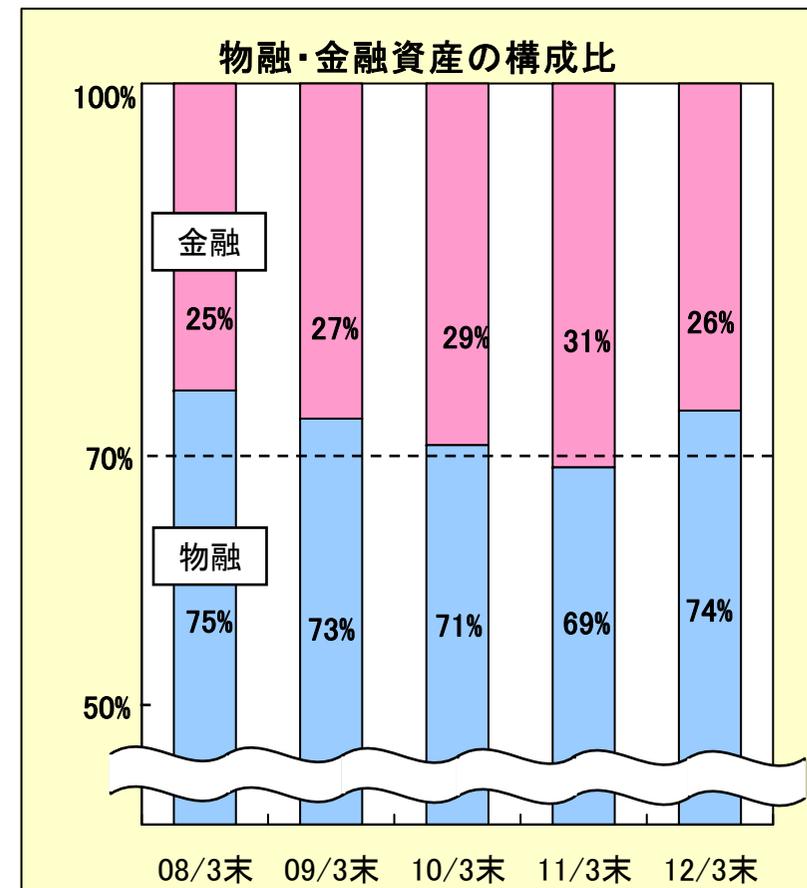
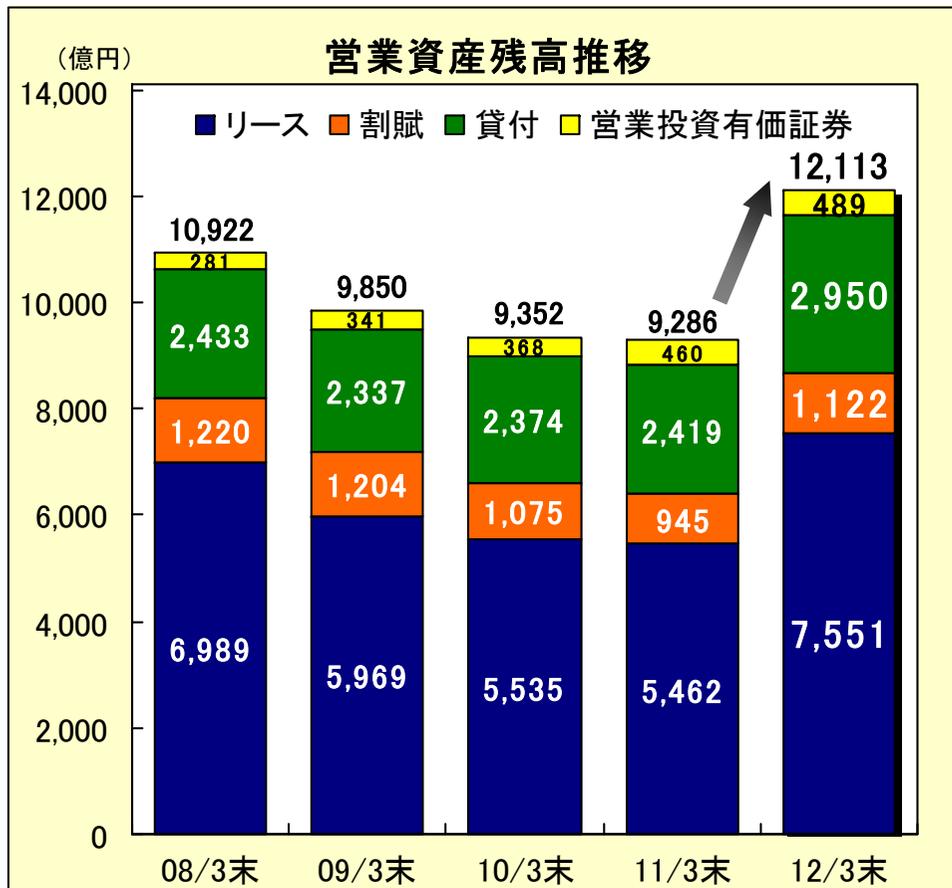
* 取引比率・・・(大企業向け契約実行高)÷(全体の契約実行高)



②営業資産の状況

○営業資産残高は買収2社の新規連結により前期末比2,827億円増加の1兆2,113億円に
 — 物融分野の営業基盤は格段に拡充

○物融分野のウェートは前期末比5%上昇し74%に



※12/3末構成比は東芝グループ向け債権買取を控除して計算

(2) 物融分野(リース+割賦)の状況

① 契約実行高

【業界の状況】

○リース取扱高は一部に復興需要はみられるものの、前期並に留まる
(リース事業協会速報値:前期比+0.9%)

【当社の状況】

○契約実行高は前期比6.7%増加の2,365億円

— 産業工作機械

⇒ 円高、震災影響により自動車関連で低調

— 輸送用機器、土木建設機械

⇒ 復興関連ニーズへは機動的に対応

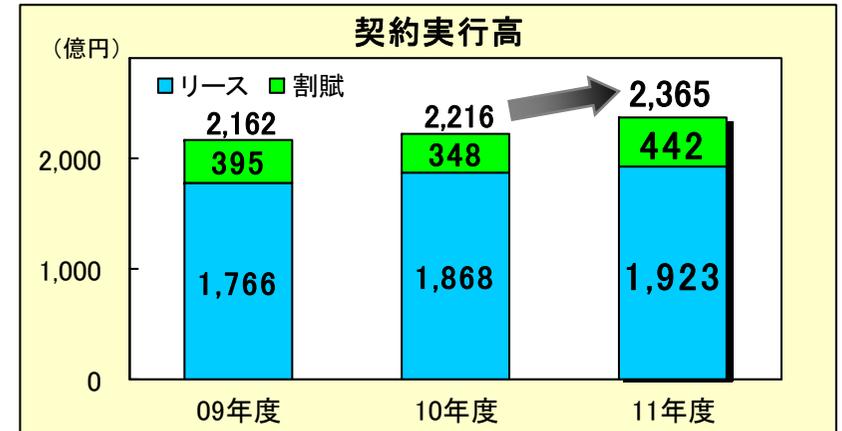
⇒ 中国の建機は取扱ペース鈍化も引き続き増加

— 情報通信機器、医療機器

⇒ 設備投資マインドの高い分野を深耕

⇒ 買収2社が加わり営業基盤は格段に拡充

⇒ シーメンスグループとの連携営業も順調



<機種別契約実行高>

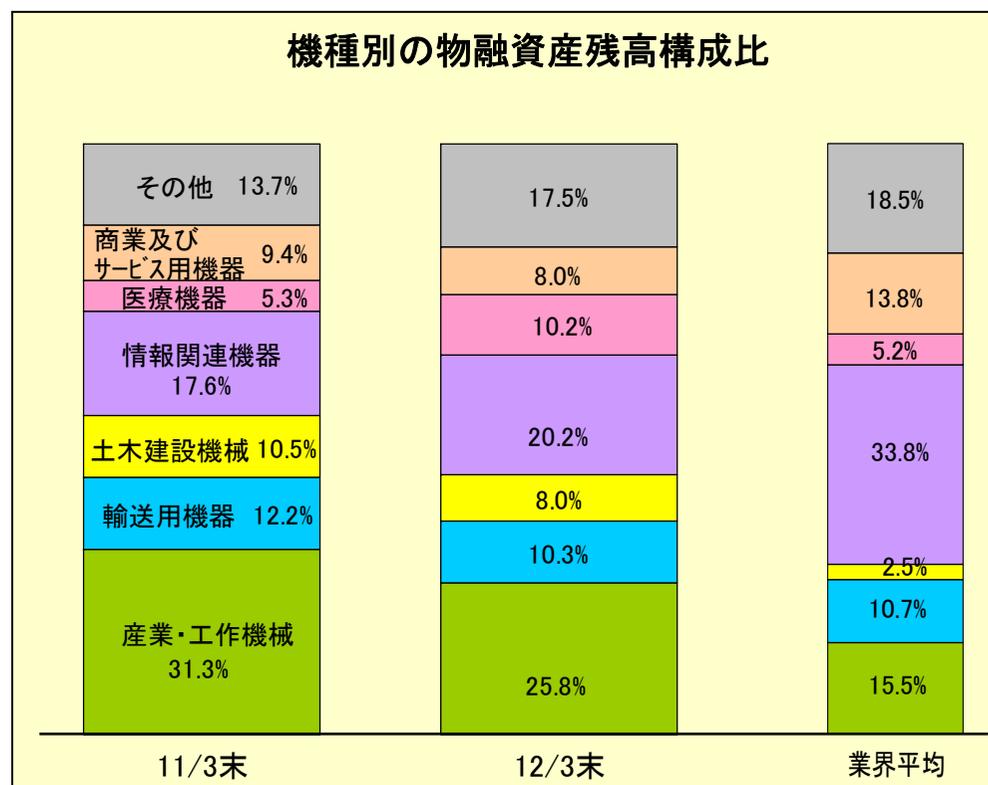
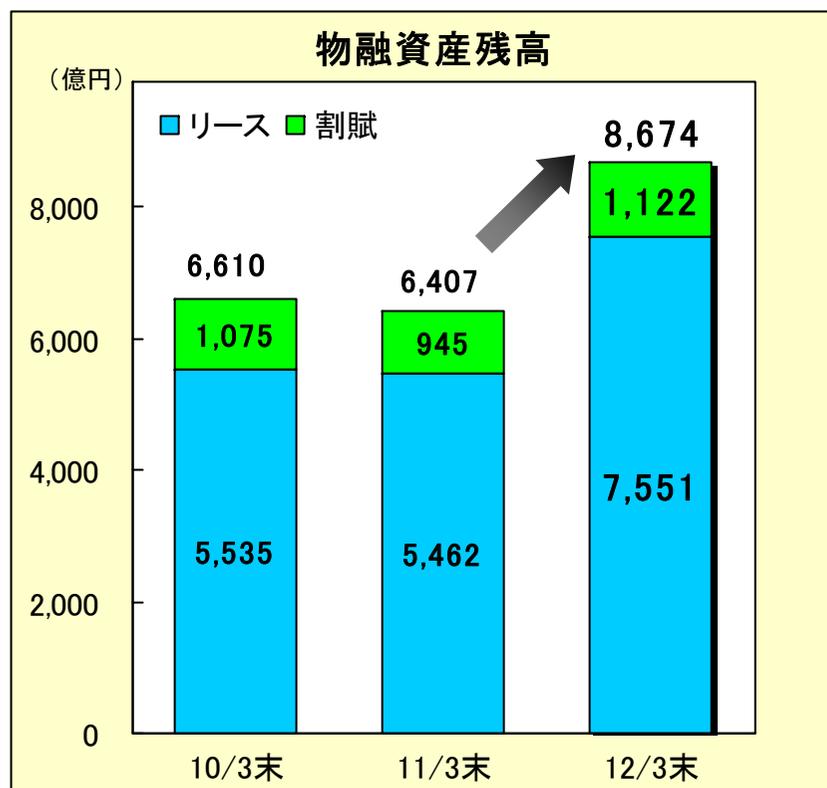
(単位:億円)

	10年度	11年度	増減
産業工作機械	621	384	▲237
輸送用機器	290	335	+45
土木建設機械	275	372	+97
情報通信機器	434	576	+142
商業サービス業用機器	241	217	▲24
事務用機器	88	86	▲2
医療機器	92	197	+105
その他の機種	175	197	+22
合計	2,216	2,365	+149

② 物融資産の状況

○物融資産残高は買収2社の連結により前期末比2,267億円と大幅な増加

— 機種別ポートフォリオは当社の強みを活かした形でバランスの取れた構成に



※業界平均はリース事業協会発表のリース取扱高を2007年度から2011年度まで5期平均

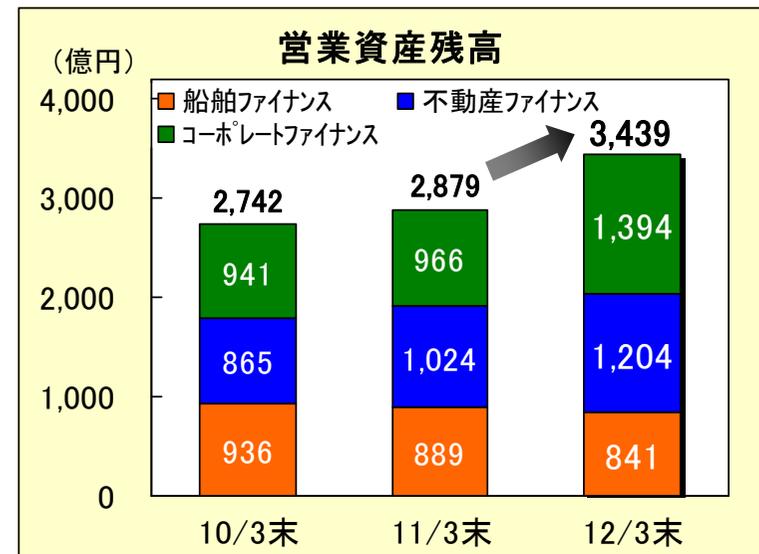
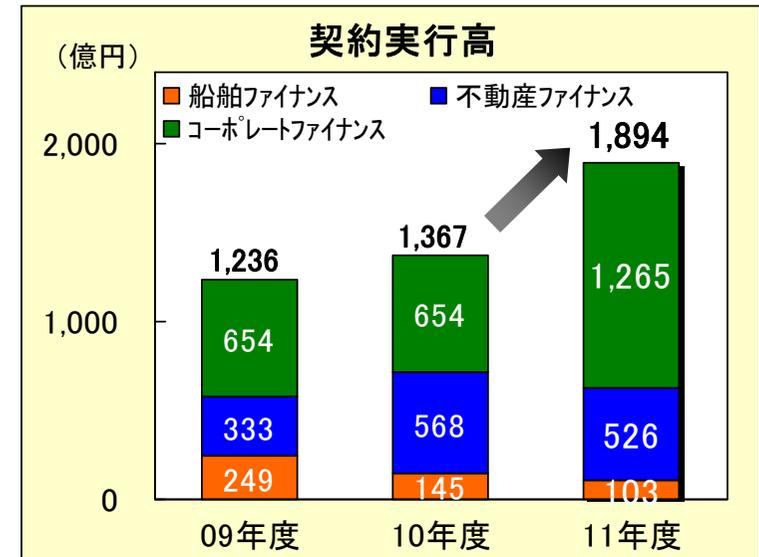
(3) 金融分野(貸付+営業目的有価証券)の状況

- 金融資産残高は3,439億円と前期末比560億円の増加
 - 大企業・優良中堅企業のファイナンスニーズへの各種提案営業を積極化
 - 東芝グループ向けの債権買取メニューは金融分野の新たな柱として期待

<金融分野内訳>

(単位:億円)

	契約実行高			営業資産残高		
	10年度	11年度	増減	11/3末	12/3末	増減
船舶ファイナンス	145	103	▲42	889	841	▲48
不動産ファイナンス	568	526	▲42	1,024	1,204	+180
債権買取	492	999	+507	320	535	+215
ストラクチャードファイナンス	42	22	▲20	127	120	▲7
シンジケートローン	23	37	+14	66	67	+1
提携ローン	-	-	-	7	2	▲5
事業金融等	96	206	+110	447	670	+223
合計	1,367	1,894	+527	2,879	3,439	+560

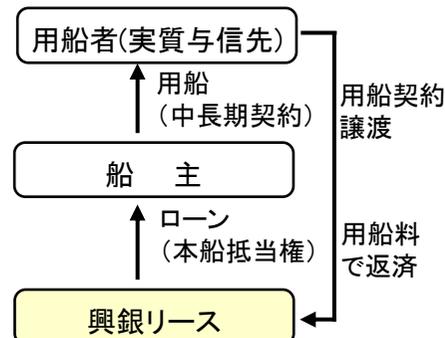


(4) 専門金融分野の状況

- 船舶ファイナンスは円高の継続や市況動向を考慮し、既往取引も含め慎重に対応
- 不動産ファイナンスは財閥系や大手不動産向けなどリスクの対象を選別し取り組み
- 航空機ファイナンスは機構改革を行い新たな展開を積極的に推進

【船舶ファイナンスの特徴】

- ・ ローン期間中の用船料は契約時に確定
- ・ 対象船舶も担保徴求
- ・ 期限到来時の残価は過去の最低船価を上限にする等厳格に設定



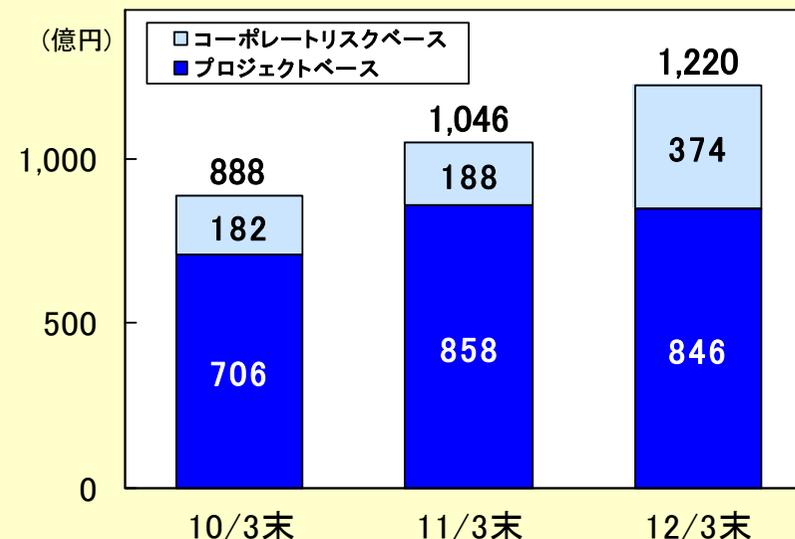
【船舶ファイナンス実績】

(単位: 億円)

	09年度	10年度	11年度
契約実行高	249	145	103

	10/3末	11/3末	12/3末
ファイナンス残高	936	889	841

不動産ファイナンス残高



※プロジェクトベースの残高には保証形態を含む

【営業部の改称】

『投資商品サービス部』 ⇒ 『投資商品・航空機営業部』

(5) トピックス①

【海外への営業展開】

- 海外営業推進機能を強化すべく内外一体体制を整備
- 内外一体となった営業展開によりアジア地域での日系企業の設備投資ニーズを着実に捕捉
- 東芝グループ向けの海外営業は、買収2社と共に中国等で注力中

＜アジアの拠点展開＞

中国（上海、広州）

- 建設機械に加え設備投資ファイナンスの捕捉に注力
- 広州支店の開設と増資により事業基盤を一層拡充

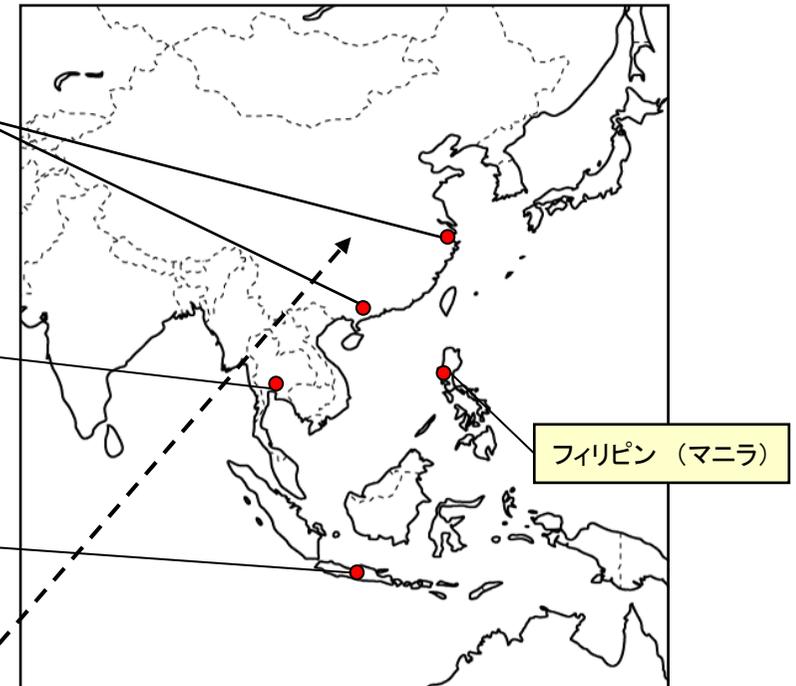
タイ（バンコク）

- 自動車関連を中心に設備投資を着実に捕捉
- 洪水により企業活動は一時停滞するも足許は回復基調

インドネシア（ジャカルタ）

- 国内営業部門との連携により顧客開拓に注力

アジアにおける東芝グループとの取引開拓を積極化



(6) トピックス②

【復興関連の取り組み】

- 復旧作業用の建設機械を調達する大手レンタル会社にファイナンス面でサポート
- 公共性や緊急性の高い輸送用機器等の導入ニーズにも機動的に対応

＜主な取り組み＞

取扱物件	取り組み概要
海上輸送用セミトレーラー	陸路の代替輸送
タンクローリー車	石油製品等の物資輸送
取材報道用ヘリコプター	被災した物件の入替
旅客機	仙台空港を発着する定期便



海上輸送用セミトレーラー

【環境・エネルギー分野の営業展開】

- 国や地方自治体等の「補助金」・「優遇税制」を活用し提案営業を積極化

＜主な取扱物件＞

- ・太陽光発電設備、蓄電池（エリーパワー他）、発電機、LED照明 等
- 専担部「環境営業推進室」を新設し全社体制での取引開拓を加速
- 東芝グループとのビジネスマッチングを通じて事業領域を拡大



取引先の工場に導入した太陽光発電システム

2. 財政状態

(1) 総括

○資産・負債とも東芝グループ関連2社の買収により大幅増加

【資産サイド】

— 営業資産は前期末比2,827億円増の1兆2,113億円

【負債・資本サイド】

— 有利子負債は買収2社の既存借入を引継ぐ形で増加

— 純資産は前期比53億円増加の747億円

— 自己資本比率は2社の連結子会社化により5.3%に

(単位：億円)

		09/3末	10/3末	11/3末 ①	12/3末 ②	増減 ②-①
資 産	現預金	280	185	377	413	+36
	営業資産	9,850	9,352	9,286	12,113	+2,827
	有価証券*	217	222	217	169	▲48
	破産更生債権等	95	141	104	192	+88
	資産合計	10,762	10,171	10,280	13,330	+3,050
負 債 ・ 資 本	有利子負債	9,275	8,686	8,776	11,335	+2,559
	純資産合計 (うち株主資本)	560 (558)	633 (614)	694 (687)	747 (712)	+53 (+25)
	自己資本比率	5.1%	6.1%	6.7%	5.3%	▲1.4%

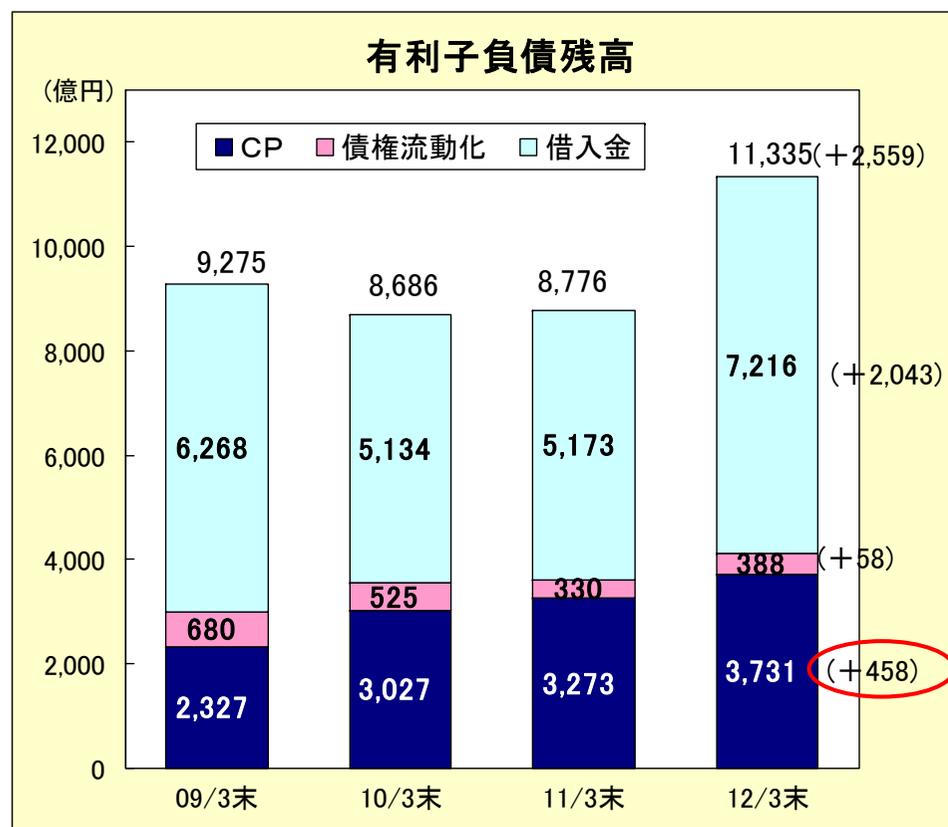
* 営業資産に含むものを除く

(2) 資金調達の状況

【資金調達】

○営業資産増加を見据え、既存借入先とのRM強化と更なる資金調達基盤の拡充に注力

○IBJL東芝リースは短期格付「J-1」を新規取得しCP調達を積極活用(12/3末発行残高:460億円)



【外部格付】 ※()内はCP発行限度額

興銀リース(株)		
(株)日本格付投資研究所 <JCR>	長期	A
	短期	J-1 (3,500億円)
(株)格付投資情報センター <R&I>	短期	a-1 (3,500億円)

IBJL東芝リース(株)		
(株)日本格付投資研究所 <JCR>	長期	A
	短期	J-1 (1,500億円)

3. 損益状況

(1) 総括

○経常収益は前期比横這いの375億円

○経常費用は信用コストの増嵩と
買収2社の一般経費加算により
前期比48億円の増加

⇒費用側の増加により経常利益、
当期純利益は大幅減益に

○加えて、M&Aに伴う一過性の費用負担
(16億円)を特別損失に計上

(単位：億円)

	09年度	10年度 ①	11年度 ②	増減 ②-①	増減率
経常収益 ①	387	374	375	+1	+0.1%
償却前差引利益	367	366	366	+0	+0.1%
受取利息・配当	13	2	3	+1	+11.9%
連結持分利益	5	5	1	▲4	▲89.3%
投資収益	-	0	4	+4	—
経常費用 ②	266	216	264	+48	+22.2%
資金原価	72	55	53	▲2	▲3.2%
支払利息	9	4	3	▲1	▲23.3%
一般経費	126	133	145	+12	+9.2%
信用コスト	56	23	60	+37	+163.2%
経常利益 ①-②	121	159	111	▲48	▲29.9%
(償却前経常利益)	(177)	(182)	(171)	(▲11)	(▲5.7%)
特別損益	▲1	▲4	▲16	▲12	▲260.1%
当期純利益	70	90	43	▲47	▲52.4%

(2) 償却前差引利益

【償却前差引利益】

○運用利回りは低下するもM&Aによる営業資産拡充の効果もあり利益額は前期比横這いの366億円

【運用利回り】

○引き続き低金利の中、競争激化も加わり新規営業資産の利回り低下が影響

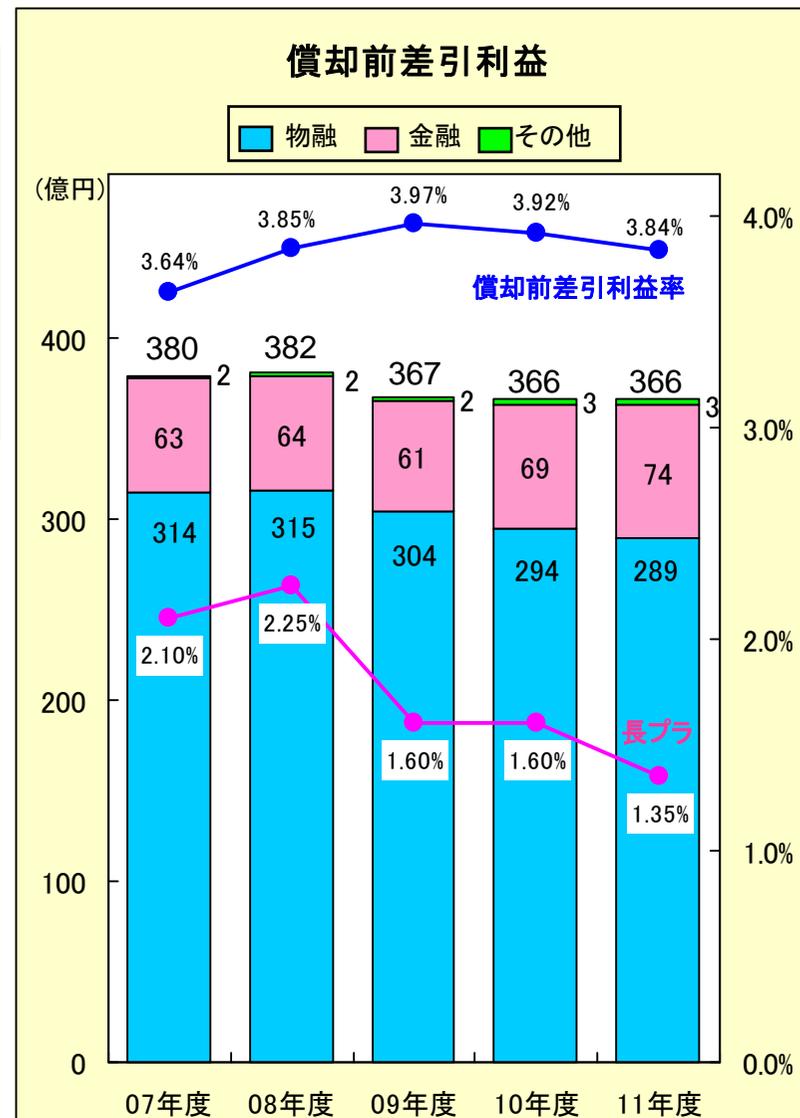
(単位: 億円)

	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度
*1 償却前差引利益	380	382	367	366	366
物 融	314	315	304	294	289
金 融	63	64	61	69	74
償却前差引利益率	3.64%	3.85%	3.97%	3.92%	3.84%
*2 長期プライムレート(期末)	2.10%	2.25%	1.60%	1.60%	1.35%

(*1) 償却前差引利益の合計にはその他を含む

(*2) 償却前差引利益率 = 償却前差引利益 ÷ 営業資産(※)

※11年度: 月末平均、07~10年度: 期首期末平均



(3) 資金原価

【ALMオペレーション】

- 長期金利は景気悪化懸念からの金融緩和策により年度後半に掛けて徐々に低下
— イールドカーブはフラットニング
- 金利動向を見定め既往変動長期借入の固定化など機動的なALM運営を実施
- 引き続きCP調達により短期の低金利メリットも享受

【資金調達コスト】

- 買収2社の有利子負債を引継ぐも資金原価は引き続き減少、資金原価率も0.55%に低下

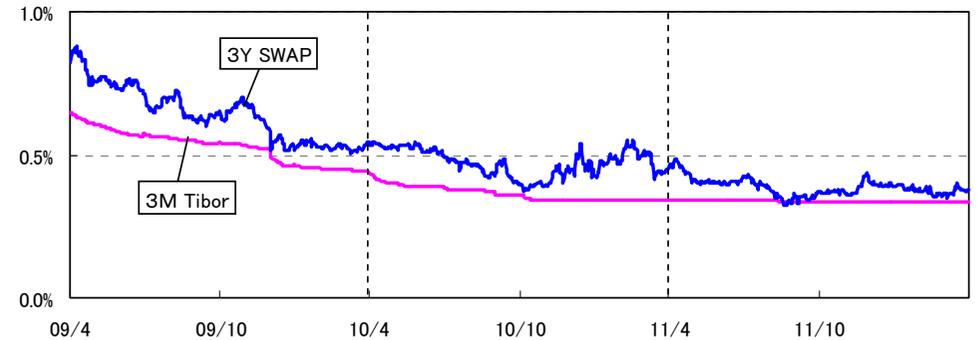
(単位: 億円)

	08年度	09年度	10年度 ①	11年度 ②	増減 ②-①
資金原価	101	72	55	53	▲2
支払利息	12	9	4	3	▲1
資金原価率	1.02%	0.78%	0.59%	0.55%	▲0.04%

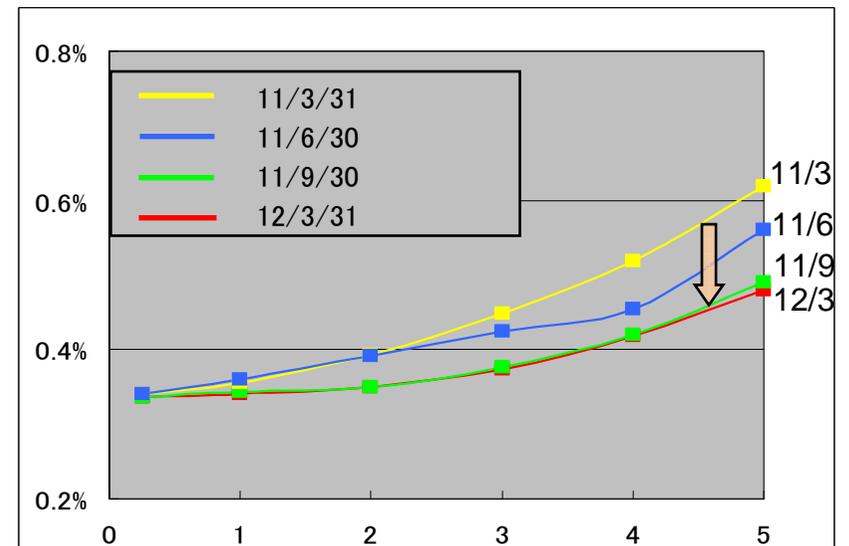
(注) 資金原価率=資金原価÷営業資産(※)

※11年度: 月末平均、08~10年度: 期首期末平均

<市場金利推移>



<市場金利のイールドカーブ>



(4) 信用コスト

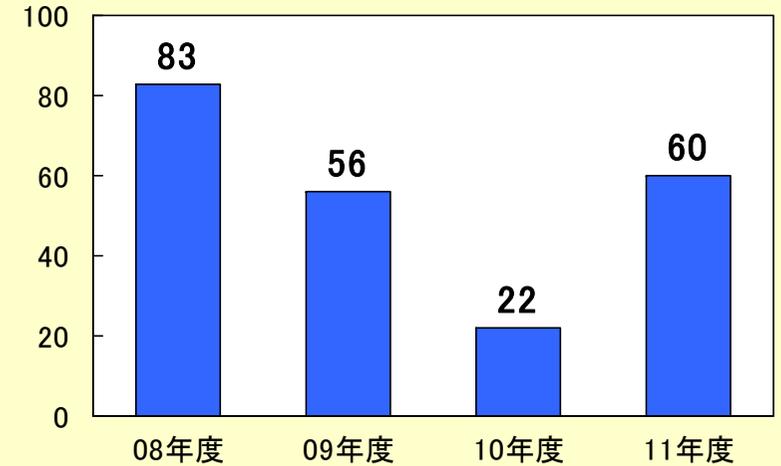
【信用コストの状況】

- 円高による国内企業の体力劣化と国際競争力低下を反映し、信用コストは前年度比著増
 - エルピーダメモリの会社更生法申請
 - 円高による業況懸念先等への予防的対応
- 震災引当(12億円)は使用実績なく取り崩し

【今後の与信管理方針】

- 為替や石油価格等の動向如何により輸出企業や製造業を中心に業況は再び悪化の懸念
- ⇒企業実態を見極め厳格な与信管理を引き続き徹底

(億円) **実質信用コスト**



【エルピーダメモリ株式会社との取引】

- ・主として広島工場の半導体製造設備
- ・取引の種類および債権額の内訳は以下のとおり

	取引種類	債権額
興銀リース	リース	6,486百万円
	貸付	666百万円
	保証	13百万円
IBJL東芝リース	割賦	1,404百万円
合計		8,570百万円

Ⅱ. 新しいグループとしての発展

(2012年度計画)

1. 営業戦略

第3次中期経営計画(2011—2013年度)

〈基本目標〉 『法人向けの総合金融サービスグループとしてのステップアップ』

〈5つの重点施策〉

- (1) 顧客基盤と提案力を活かした事業展開 (2) 専門金融分野の拡充
(3) 海外展開の積極化 (4) 新たな事業分野の開拓 (5) M&Aの活用

連結数値目標(2013年度)

営業資産	12,000億円
当期純利益	100億円
ROE	10%以上

初年度実績(2011年度) — 『総合金融サービスグループとしてのステップアップ』に向けた事業基盤固め

- (1) 東芝関連2社のグループ化 (2) 海外拠点の事業基盤拡大 (3) 医療・環境分野の取引拡充

今年度方針(2012年度) — 持続的成長に向け強固な事業基盤の構築とグループ収益力の強化
⇒ 重点施策の取り組みを深化し展開を加速

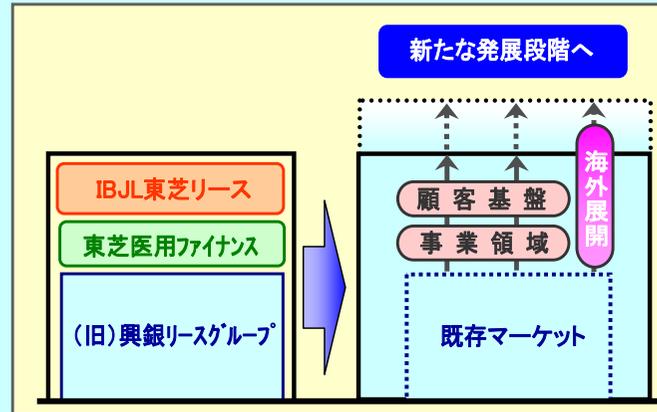
最終年度(2013年度) — 中期経営計画を早期に実現し、更なる発展に向けた新たな展開へ

今年度の運営方針

◆ 連結経営強化によるグループシナジーの追求

<営業面のシナジー効果>

- 成長性・収益性を見据えた事業展開
- アジアにおける日系営業の積極拡大
- 新規分野・成長分野の取り組み加速
- 専門金融分野の強化・拡充



持続的成長

<コスト面でのシナジー効果>

- | | | |
|---|--|--|
| <p><資金コスト></p> <ul style="list-style-type: none">— 低利かつ安定した資金調達の確保— 機動的なALM運営を推進 | <p><与信コスト></p> <ul style="list-style-type: none">— 環境を見据えたリスク管理の徹底— リスクの多様化への対応 | <p><管理コスト></p> <ul style="list-style-type: none">— グループシナジーの実現による更なる効率的業務運営の推進 |
|---|--|--|

中期経営計画を早期に実現し
更なる飛躍に向け新たな展開へ

2. 2012年度業績予想

【環境認識】

○日本経済は復興需要の顕在化により内需を中心に景気回復が期待されるものの、原油高や円高再燃など外部環境変化によっては景気悪化の可能性もあるものと想定

【通期業績予想】

○買収2社を加えグループシナジーを最大限発揮するも、一方で不安定な経済環境や他業態を含めた競争激化の影響等も踏まえ、通期業績は慎重に予想

【年間配当予想】

○1株当たり年間配当予想は50円(中間24円、期末26円)と11期連続増配の予定

(単位：億円)

	11年度 実績	12年度 計画	増減額	増減率
売上高	2,701	3,500	+799	+25.9%
営業利益	107	150	+43	+40.3%
経常利益	111	155	+44	+39.3%
当期純利益	43	90	+47	+109.4%
年間配当金	48円	50円	+2	—

Appendix

(1) 会社概要

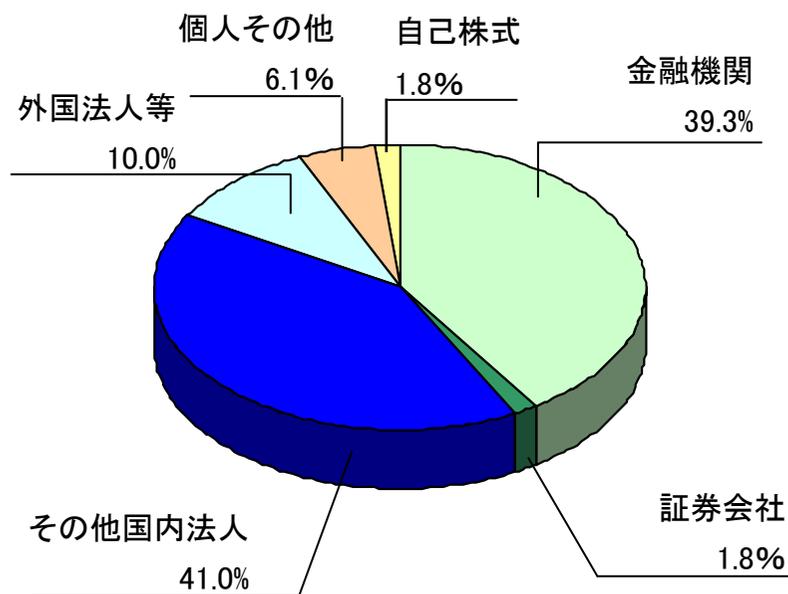
会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
事業内容	総合金融サービス業
代表者	代表取締役社長 阿部 ^{つとむ} 勲
設立	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	11,760百万円 (発行済み株式数 : 36,849千株)
従業員数	1,073名 (2012年3月末現在)

(2) 株式の状況(2012/3末現在)

○発行済み株式総数 36,849千株

○株主数 12,765名

○株式分布状況(所有比率)



(注)所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

○大株主(上位20社)

株主名	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	(千株) 2,930	(%) 7.95
みずほ信託 退職給付信託 日産自動車口	1,750	4.74
株式会社みずほコーポレート銀行	1,626	4.41
常和ホールディングス株式会社	1,546	4.19
明治安田生命保険相互会社	1,251	3.39
DOWAホールディングス株式会社	1,120	3.03
興和不動産株式会社	975	2.64
共立株式会社	949	2.57
株式会社東芝	900	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	783	2.12
日本生命保険相互会社	720	1.95
新日本製鐵株式会社	720	1.95
東ソー株式会社	720	1.95
富士重工業株式会社	720	1.95
株式会社滋賀銀行	670	1.81
株式会社クレディセゾン	670	1.81
飯野海運株式会社	666	1.80
THE CHASE MANHATTAN BANK N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	649	1.76
株式会社損害保険ジャパン	600	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	579	1.57

上記のほかに自己株式650千株があります

(3) 興銀リースグループ

(2012/3末現在)

※括弧内は当社の出資比率

興銀リース(株)

国内14拠点
東京、大阪、
名古屋、福岡、
札幌ほか

商圈の拡大 — 事業会社・金融機関が有する顧客基盤を活用

IBJL東芝リース(株)

(90%)

東芝グループ及び同社取引先が
主たる顧客

第一リース(株)

(90%)

第一生命取引先が主たる顧客

日産リース(株)

(100%)

日産自動車グループ及び同社取引先が
主たる顧客

東芝医用ファイナンス(株)

(65%)

医療機器のベンダーファイナンス

ユニバーサルリース(株)

(90%)

山九グループが主たる顧客

東日本リース(株)

(95%)

東日本銀行取引先が主たる顧客

アイエスリース(株)

(100%)

医療機器のベンダーファイナンス

東邦リース(株)

(28.3%)

東邦銀行取引先が主たる顧客

十八総合リース(株)

(17.3%)

十八銀行取引先が主たる顧客

専門機能・サービスの提供 — 興銀リースの機能と合わせメニューを多様化

興銀オートリース(株)

(100%)

オートリース

ケイエル・リース&エステート(株)

(100%)

建物リース

ケイエル商事(株)

(100%)

中古物件売買

ケイエル・インシュアランス(株)

(100%)

生命保険募集・損害保険代理

ケイエル・オフィスサービス(株)

(100%)

事務受託

海外拠点(現地法人) — 成長著しいアジアでの積極展開

アジア

中国

(本社:上海
支店:広州)

(100%)

インドネシア

(80%)

タイ

(49%)

フィリピン

(10%)

欧州

英国

(100%)

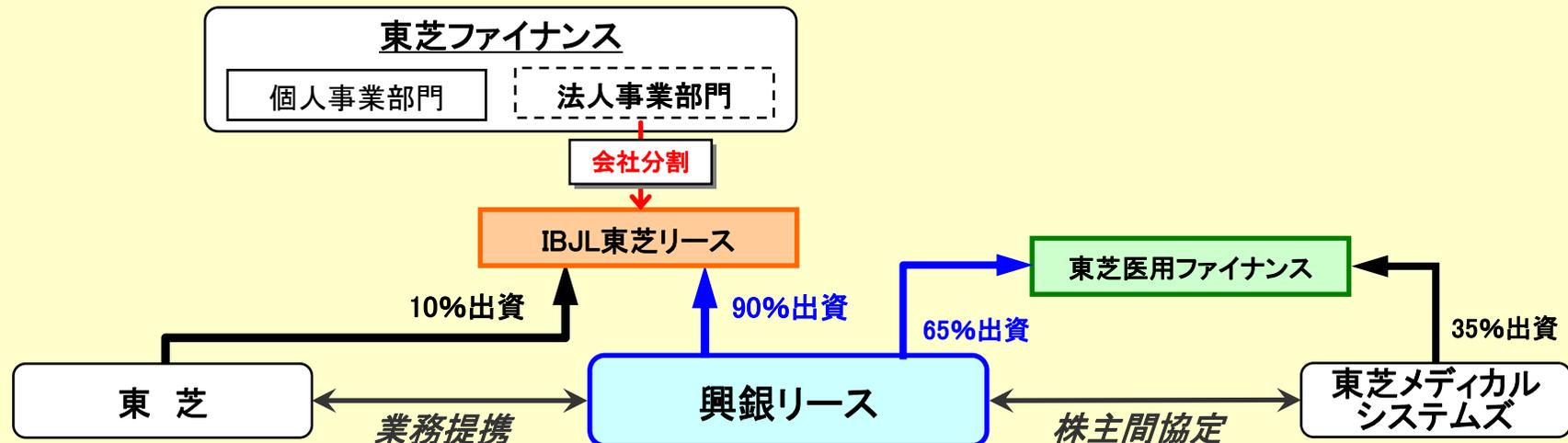
(4) 東芝グループ金融会社2社の買収

【買収概要】(2012年2月1日買収)

- 東芝ファイナンスの法人事業部門を事業承継した会社「IBJL東芝リース」を買収
 - 買収後の出資比率は当社(90%)、東芝(10%) (買収価額:130億円)※
- 同時に東芝医用ファイナンスの株式(65%)も取得 (買収価額:26億円)※
 - 東芝製医療用機器のベンダーファインスを展開

※2011年3月末時点での各社純資産額は、東芝ファイナンスの法人事業部門151億円、東芝医用ファイナンス41億円
但し、東芝ファイナンスの法人事業部門の数値は社内管理用の数字であり監査法人の会計監査を受けた数値ではありません。

【買収スキーム】



【買収2社の事業展開】

○東芝グループの幅広い顧客基盤・事業領域を当社グループに吸収

— 東芝グループの

①設備投資ファイナンス ②ファクタリングサービス ③製品のベンダーファイナンス

○当社の金融ノウハウ、資金調達力も活用

【会社概要】(2012年3月末時点)

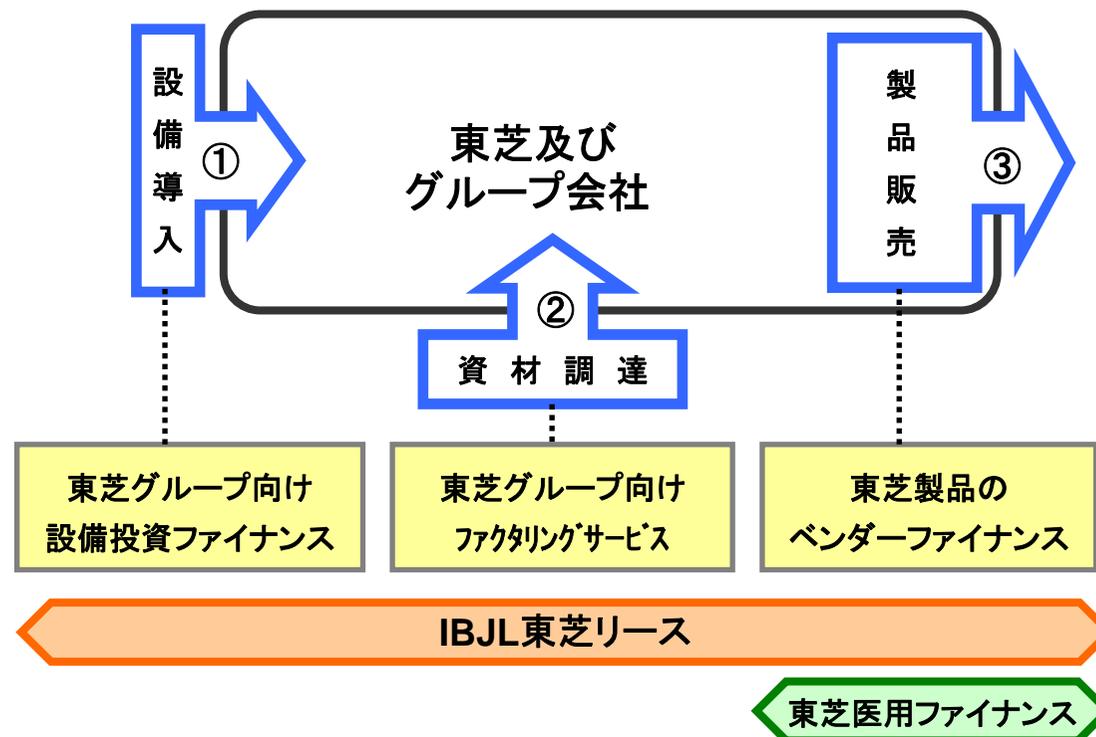
＜IBJL東芝リース＞

- ・営業資産 2,879億円
- ・株主構成 当社90%
東芝10%

＜東芝医用ファイナンス＞

- ・営業資産 506億円
- ・株主構成 当社65%
東芝メディカルシステムズ*35%

【事業内容】



(5)-1 連結B/S(資産)

(単位：億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末 ①	12/3末 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
流動資産	4,401	9,897	9,049	9,479	12,291	+2,812	+29.7%
現預金	167	280	185	377	413	+36	+9.4%
リース投資資産	—	5,754	5,223	5,117	7,042	+1,925	+37.6%
割賦債権	1,241	1,221	1,089	951	1,126	+175	+18.4%
営業貸付	2,433	2,337	2,374	2,419	2,950	+531	+21.9%
営業投資有価証券	—	—	—	460	489	+29	+6.2%
有価証券	119	142	40	7	1	▲6	▲81.0%
貸倒引当金	▲20	▲36	▲39	▲46	▲77	▲31	▲66.8%
固定資産	7,552	864	1,122	801	1,039	+238	+29.7%
リース資産	6,989	215	312	345	509	+164	+47.6%
投資有価証券	388	416	549	209	168	▲41	▲19.9%
破産更生債権等	29	95	141	104	192	+88	+84.2%
貸倒引当金	▲8	▲5	▲7	▲9	▲33	▲24	▲291.9%
資産合計	11,953	10,762	10,171	10,280	13,330	+3,050	+29.7%
営業資産	10,922	9,850	9,352	9,286	12,113	+2,826	+30.4%

(5)-2 連結B/S(負債・資本)

(単位：億円)

	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末 ①	12/3末 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
流動負債	8,068	6,494	7,016	7,059	9,009	+1,950	+27.6%
短期借入金	1,023	1,262	926	1,375	1,729	+354	+25.8%
一年以内返済長期借入金	2,117	1,601	1,864	1,389	2,030	+641	+46.2%
コマーシャル・ペーパー	3,295	2,327	3,027	3,273	3,731	+458	+14.0%
一年以内返済 特定債権譲渡支払債務	907	454	430	304	377	+73	+23.9%
リース債務	—	267	216	154	192	+38	+25.2%
固定負債	3,311	3,708	2,521	2,527	3,573	+1,046	+41.4%
長期借入金	2,614	3,404	2,344	2,410	3,457	+1,047	+43.5%
特定債権譲渡支払債務	617	225	95	26	11	▲15	▲58.3%
負債合計	11,379	10,202	9,538	9,586	12,582	+2,996	+31.3%
純資産合計	574	560	633	694	747	+53	+7.7%
株主資本	544	558	614	687	712	+25	+3.7%
その他の包括利益累計額	17	▲12	5	▲3	▲5	▲2	▲72.2%
少数株主持分	13	14	14	10	40	+30	+293.5%
合計	11,953	10,762	10,171	10,280	13,330	+3,050	+29.7%

有利子負債合計	10,573	9,275	8,686	8,776	11,335	+2,559	+29.2%
---------	--------	-------	-------	-------	--------	--------	--------

自己資本比率	4.7%	5.1%	6.1%	6.7%	5.3%	▲1.4%	
--------	------	------	------	------	------	-------	--

(6) 連結P/L

(単位：億円)

	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期 ①	12/3期 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,413	2,987	2,636	2,561	2,701	+140	+5.5%
差引利益	364	382	367	365	366	+1	+0.1%
資金原価	98	101	72	55	53	▲2	▲3.2%
売上総利益	265	281	295	311	313	+2	+0.7%
販売費及び一般管理費	150	213	182	156	206	+50	+31.7%
人件費・物件費	131	128	126	133	145	+12	+9.2%
営業利益	115	68	113	154	107	▲47	▲30.8%
営業外収益	19	18	20	9	9	+0	+1.4%
営業外費用	12	18	11	5	5	+0	+1.8%
経常利益	122	68	121	159	111	▲48	▲29.9%
特別利益	11	5	1	1	0	▲1	▲85.7%
特別損失	7	16	2	5	16	+11	+199.5%
税前当期純利益	125	56	121	154	95	▲59	▲38.3%
法人税等合計	46	22	50	63	51	▲12	▲19.7%
当期純利益	78	33	70	90	43	▲47	▲52.4%
実質信用コスト	35	83	56	22	60	+38	+174.6%

(7) 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	10/3期	11/3期	12/3期	増減	増減率
少数株主損益調整前当期純利益	71	91	44	▲47	▲51.2%
その他有価証券評価差額金	14	▲5	▲0	+5	+97.3%
繰延ヘッジ損益	▲0	▲0	▲0	+0	+72.9%
為替換算調整勘定	1	▲4	▲1	+3	+67.7%
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1	▲0	▲1	▲147.6%
その他の包括利益合計	17	▲9	▲2	+7	+75.7%
包括利益	88	83	42	▲41	▲48.6%

(8) セグメント別差引利益

(単位：億円)

	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期 ①	12/3期 ②	増減 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,413	2,987	2,636	2,561	2,701	+140	+5.5%
賃貸事業	3,125	2,737	2,420	2,338	2,496	+158	+6.8%
割賦事業	207	169	145	142	116	▲26	▲18.2%
貸付事業	70	70	65	61	65	+4	+5.1%
その他の事業	16	17	11	23	28	+5	+23.4%
消去又は全社	▲6	▲6	▲4	▲4	▲5	▲1	▲12.2%
売上原価	3,050	2,605	2,269	2,195	2,335	+140	+6.4%
賃貸事業	2,866	2,460	2,151	2,072	2,232	160	+7.7%
割賦事業	170	131	110	114	92	▲22	▲19.6%
貸付事業	7	5	4	3	3	+0	+2.6%
その他の事業	9	11	5	6	10	+4	+66.0%
消去又は全社	▲1	▲2	▲1	▲0	▲2	▲2	—%
差引利益	364	382	367	365	366	+1	+0.1%
賃貸事業	260	277	269	266	264	▲2	▲0.7%
割賦事業	38	38	35	28	25	▲3	▲12.6%
貸付事業	63	64	61	58	61	+3	+5.2%
その他の事業	7	6	6	17	19	+2	+8.6%
消去又は全社	▲5	▲4	▲4	▲4	▲3	+1	+26.9%
資金原価	98	101	72	55	53	▲2	▲3.2%
売上総利益	265	281	295	311	313	+2	+0.7%